

# 宇和島市行政経営改革 アクションプラン

令和2年3月策定



宇和島市

UWAJIMA

## 目次

1. 行政経営改革プランの全体像	P. 1
2. 行政経営改革のコンセプト・基本方針	P. 2
3. 行政経営改革アクションプランの役割	P. 3
4-1. アクションプランの体系図（基本方針1）	P. 4
4-2. アクションプランの体系図（基本方針2）	P. 5
4-3. アクションプランの体系図（基本方針3）	P. 6
5. 具体的取組の内容	P. 7
・基本方針1 次世代につなぐまちづくりの推進	P. 8
・基本方針2 安定した財政基盤の確立	P. 26
・基本方針3 行政経営力の向上	P. 42
●用語解説	P. 62

## 1. 行政経営改革プランの全体像

総務省の『自治体戦略2040構想研究会』における2040年問題（人口減少社会への対応）に関する報告では、子育てやインフラ・公共施設などの各行政分野における課題、また自治体行政に関する課題が挙げられており、本市においても人口構造の高齢化・人口減少への対応については待ったなしの課題となっています。

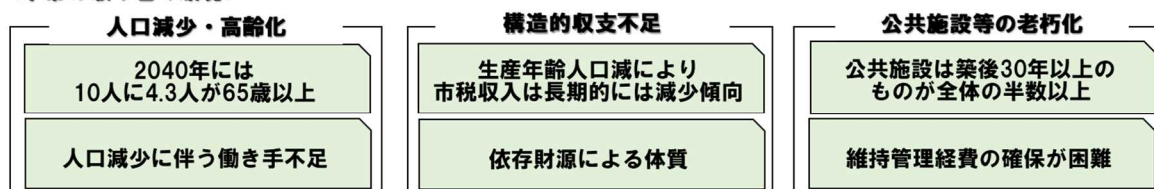
また、平成31年4月1日から働き方改革関連法が順次施行され、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「育児や介護との両立など、働き手のニーズの多様化」などへ対応するとともに、人的資本の強化や業務の効率化による労働生産性の向上が求められています。

これらのことから、本市の取り巻く環境から浮き彫りとなっている課題、そして、今後の時代認識を踏まえた上で、限りある行政資源を最適配分し、有効活用した施策の選択と集中による改革に取り組むために必要となる基本的な観点と基本方針を掲げ、『人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり』を進めていくこととします。

# 行政経営改革プランの全体像

～人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくりを目指して～

<本市の取り巻く環境>



<今後の時代認識>

人口減少を見据えた課題への対応が必要

<改革の考え方>

限りある行政資源を最適配分・有効活用した施策の選択と集中

- ◇変化する社会構造への対応
- ◇多種多様な主体との連携
- ◇高度化する市民ニーズへの対応

次世代につなぐ  
まちづくりの推進

- ◇堅実な財政運営を堅持
- ◇成果重視の経営感覚の浸透

安定した  
財政基盤の確立

- ◇担う力の強化
- ◇生産性の向上
- ◇効率的・効果的な執行体制の確立

行政経営力の向上

## 2. 行政経営改革のコンセプト・基本方針

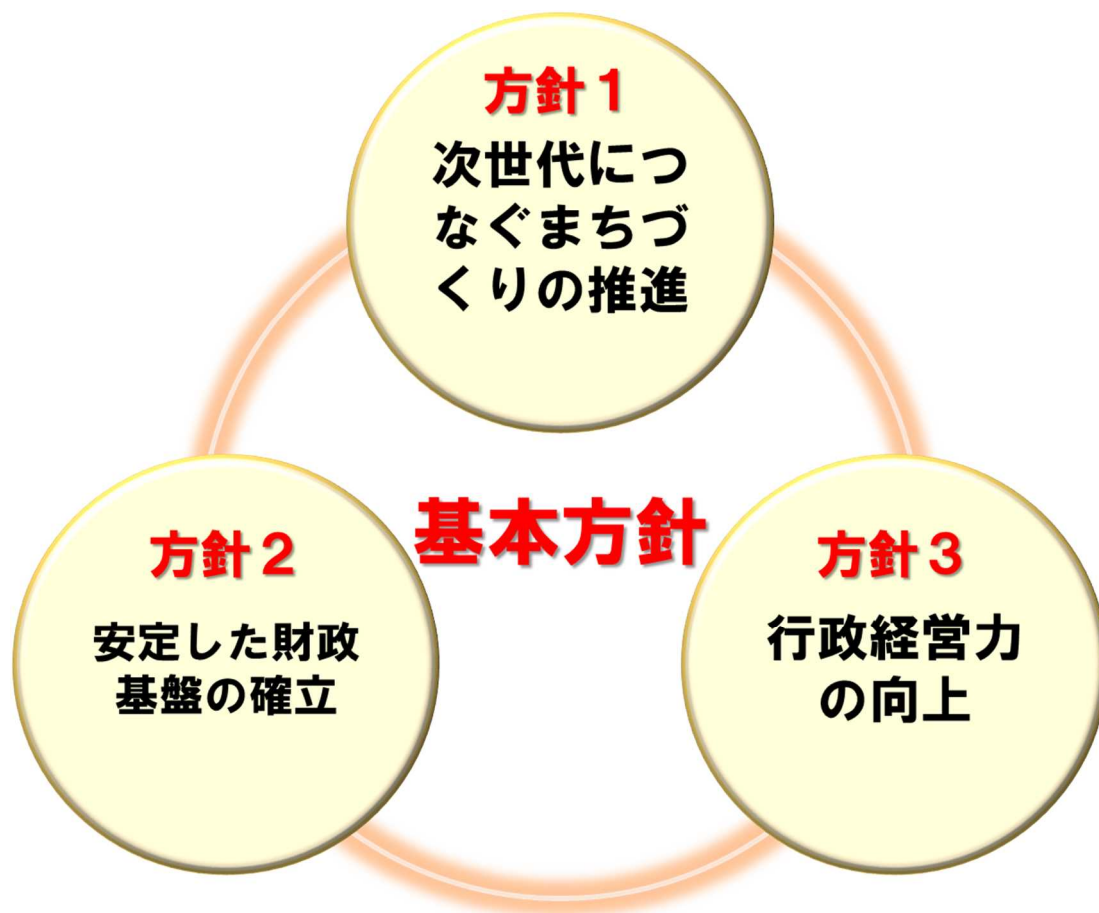
### (1) コンセプト

本市では、超少子高齢型人口減少社会が急速に進展する中において、20年、30年先を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、『人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり』をコンセプトとして掲げ、本プランの推進を図ることとします。

### 人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり

### (2) 基本方針

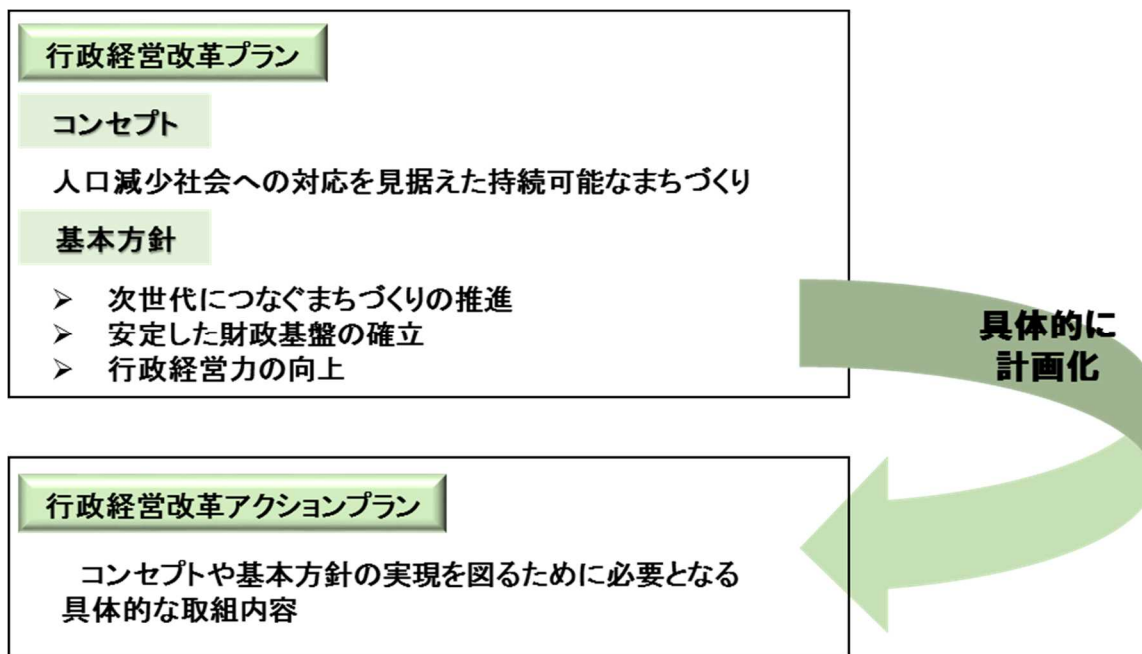
本市の取り巻く環境から浮き彫りとなっている課題、そして、今後の時代認識を踏まえた上で、限りある行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を最適配分し、有効活用した施策の選択と集中による行政運営を推進するため、次の基本方針により改革に取り組んでいきます。



### 3. 行政経営改革アクションプランの役割

#### (1) 目的と概要

行政経営改革アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）は、「行政経営改革プラン」に掲げるコンセプトや基本方針の実現を図るために必要となる具体的な内容を定めるものです。

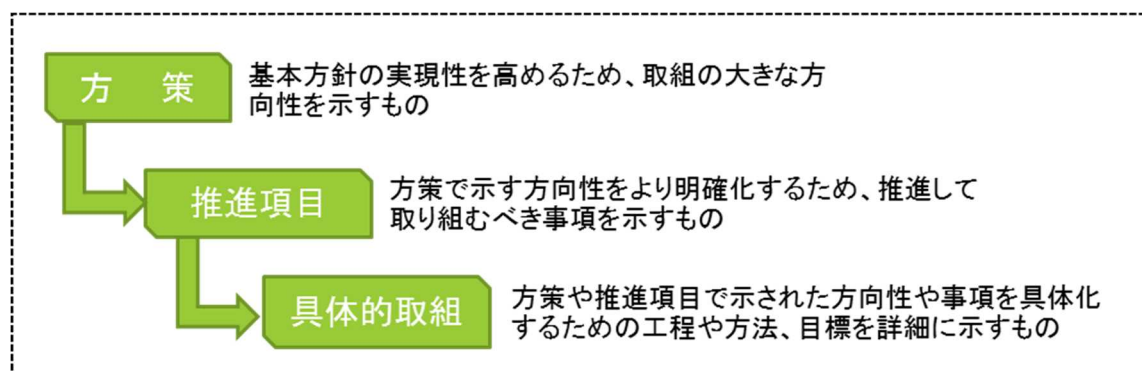


#### (2) 計画期間

アクションプランは、行政経営改革プランに掲げるコンセプトや基本方針を実現するため、同プランの計画期間に併せて、令和2年度から令和6年度までの5年間に推進する取組を計画します。

#### (3) 取組の体系

基本方針と具体的取組の内容との関係を明確にするため、基本方針ごとに「方策」－「推進項目」－「具体的取組」の順に階層を設定して体系化し、整理をします。





## 4-1. アクションプランの体系図（基本方針1）

### 基本方針1 次世代につなぐまちづくりの推進

積極的な情報発信、市民参画・協働や民間等との連携によって、効果的に行政サービスの拡充を図り、次世代につなぐまちづくりを推進します。

#### <取組の概要>

- 少子化・高齢化の進展に伴う社会構造の変化に対応した取組
- 多種多様な主体との連携による地域の課題克服に向けた取組
- 高度化・複雑化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスの充実を図る取組

方策	推進項目	具体的取組
(1) 広報機能の強化	① 広報機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シティセールスの推進</li> <li>■ 広報誌の充実</li> <li>■ 多様なツールを活用した市政情報の発信</li> </ul>
(2) 市民協働参画の推進	① 市民参画意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 広聴の場の設定</li> <li>■ パブリックコメント手続制度の推進</li> <li>■ 若年層に対する選挙啓発活動</li> </ul>
	② 市民協働のまちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域づくり交付金制度の活用</li> <li>■ ふるさとうわじま応援事業の提案募集</li> </ul>
(3) 民間等との連携	① 民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 官民連携による戦略的な販促活動の展開</li> <li>■ 民間ノウハウ活用による施設運営</li> </ul>
	② NPO・ボランティア等との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ NPO・ボランティア等との連携・協働体制の整備</li> <li>■ NPO・ボランティア等との連携・協働体制の確立</li> <li>■ 災害時の企業等との連携</li> </ul>
	③ 学生等若者との協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生アイデアの事業化</li> <li>■ うわじま学校自慢CM大賞</li> <li>■ ポケットブック「ガイナ」の活用</li> <li>■ 「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト</li> <li>■ 大学等との連携の推進</li> </ul>
	④ 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県・市町連携施策の推進</li> <li>■ 定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進</li> <li>■ カウンターパート機能の強化</li> </ul>
(4) 行政サービスの充実	① 行政サービスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アプリケーション<small>(伊達21世紀未来のナビ)</small>を活用したサービスの提供</li> <li>■ ICT教育の充実</li> <li>■ eLTAXの利用促進</li> <li>■ コンビニ交付サービスの利用促進</li> <li>■ 窓口対応業務の充実</li> </ul>
	② 多様なサービス提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガイヤマイレージ制度の推進</li> <li>■ うわじま歩ボ<small>(うわじま健康マイレージ事業)</small>の推進</li> <li>■ 「4のつく日は古紙回収の日」の実施</li> <li>■ 「読書通帳」の活用による図書館の利用促進</li> <li>■ 学校給食における地産地消の推進</li> <li>■ ニーズに合わせた公園施設の改修の推進</li> </ul>

## 4-2. アクションプランの体系図（基本方針2）

### 基本方針2 安定した財政基盤の確立

次世代につなぐまちづくりを推進するにあたって、未来への投資が実現できる安定した財政基盤を確立していきます。

#### <取組の概要>

- 堅実な財政運営の流れを堅持する取組
- 成果重視の経営感覚の浸透を図る取組

方 策	推 進 項 目	具 体 的 取 組
(1) 歳出の最適化	① 歳出の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 予算のPDCAサイクルの強化</li> <li>■ 発生主義会計の導入</li> <li>■ 補助金等の適正な支出</li> </ul>
(2) 歳入の確保の強化	① 歳入の確保・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市税の徴収体制の強化</li> <li>■ 口座振替の更なる推進</li> <li>■ 適正な債権管理の推進</li> <li>■ ふるさと納税の推進</li> </ul>
(3) 財政健全化の推進	① 健全な財政運営の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 弾力性のある財政運営の維持</li> <li>■ 公債費負担の適正化</li> <li>■ 将来に負担のない財政運営</li> </ul>
	② 特別会計の健全運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共下水道事業の地方公営企業法の一部適用</li> <li>■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計の健全化</li> </ul>
(4) 地方公営企業の経営健全化	① 病院等事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新公立病院改革プランに基づく取組の推進</li> <li>■ 介護老人保健施設事業経営戦略に基づく取組の推進</li> </ul>
	② 上水道事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水道ビジョン・経営戦略に基づく取組の推進</li> </ul>
(5) 公有財産の最適化	① 施設の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 施設の適正管理</li> </ul>
	② 保有財産の利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校跡地の利活用の推進</li> <li>■ 幼稚園・保育園跡地の利活用の推進</li> <li>■ 未利用財産の売却・貸付等の実施</li> </ul>

## 4-3. アクションプランの体系図（基本方針3）

### 基本方針3 行政経営力の向上

地域及び職員の人財育成に積極的に取り組むことによって、市としての組織力の向上を図ります。

#### <取組の概要>

- 内外を問わず市における担う力を高める取組
- 働き方改革の推進による生産性の向上に繋がる取組
- 限られた人員で組織力・職員力を最大限に発揮できる体制の構築に向けた取組

方 策	推進項目	具体的取組
(1)人財育成の推進	①地元企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業者等への活動支援</li> <li>■ 中小企業者等への財政支援</li> <li>■ 創業支援</li> <li>■ 就業支援</li> </ul>
	②地域人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ NPOの人財育成と運営支援</li> <li>■ 防災士の養成</li> <li>■ 狩猟者の確保・育成</li> <li>■ 未来のトップアスリート育成</li> <li>■ 老人クラブへの支援</li> <li>■ 地元人財の表彰</li> </ul>
(2)組織力の強化	①職員の人財育成及び活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適切な人事評価制度の運用</li> <li>■ 自己申告制度の活用</li> <li>■ 職員研修の充実化</li> <li>■ 女性職員の採用促進</li> </ul>
	②政策立案機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ボトムアップ型の企画立案</li> <li>■ 改善意識の常態化</li> <li>■ 庁議の活性化</li> </ul>
(3)業務マネジメントの向上	①ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務量の平準化</li> <li>■ 仕事と家庭の両立支援の促進</li> </ul>
	②機能的・効率的な組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織機構の再編</li> <li>■ 定員適正化の推進</li> <li>■ 優秀な人財の確保</li> <li>■ 業務遂行力の強化</li> </ul>
	③行政事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT・RPA・AIの活用</li> <li>■ 押印合理化</li> </ul>
(4)危機管理体制の強化	①危機管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域防災計画並びに各種防災計画及びマニュアルの適切な見直し</li> <li>■ 防災情報通信ネットワーク設備の適切な維持管理</li> <li>■ 防災対策設備・資機材の整備</li> </ul>
	②災害医療機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害時における医療体制等維持のための施設及び設備の整備推進</li> <li>■ 備蓄計画の策定と備蓄物資の整備</li> </ul>
	③地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地区防災計画等の策定</li> <li>■ 自主防災組織の結成率向上</li> <li>■ 自主防災組織・防災士連絡協議会等の活性化</li> <li>■ 防災士の養成【再掲】</li> <li>■ 防災士連絡協議会等の組織の活性化</li> <li>■ 防災出前講座の実施</li> </ul>



## 5. 具体的取組の内容

### ◆表の説明

方 策	方策の番号と名称
-----	----------

推進項目	推進項目の番号と名称
------	------------

現 状 と 課 題
<p><b>【現状】</b> 現状（過去）の取組の有無や具体的な取組や計画、外部の動向などから現状（過去）の取組内容や結果を整理</p>
<p><b>【課題】</b> 現状の取組と結果から課題を抽出</p>

取 組 方 針
現状と課題を踏まえ、取組の方針（方向性）を整理

具体的取組		主管部署	改革工程					効果
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	推進項目ごとに整理する具体的取組の連番	現状（H30年度）						
		数値目標						
2	具体的取組を表す名称	現 状						
		数値目標						

取組を主として推進する部署

取組によって見込まれる効果

取組事項

検討・調整・準備

目標とする数値

取組実施

目標値に係る現状値

目標値の説明

具体的取組の実施内容の概要

方 策	(1) 広報機能の強化
-----	-------------

推進項目	① 広報機能の強化
------	-----------

現 状 と 課 題
-----------

- シティセールス推進本部を設置し、本市が有する観光資源、特産品、歴史・文化などの魅力を向上させるとともに、戦略的に国内外への営業活動及び情報発信を展開し、地域製品の販売、交流人口及び移住・定住の拡大を推進しています。
- 行政情報を「広報うわじま」をはじめ、市ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど、様々な媒体で伝えています。
- より戦略的かつ効果的な広報戦略の展開と全庁横断的な連携によるシティセールスの推進を図る必要があります。
- 市民ニーズを的確に捉え、より分かり易く情報を提供する必要があります。

取 組 方 針
---------

本市の魅力、強みを認識し、継続的にその情報を発信し、国内外に強く印象づけ、本市の好感度・認知度向上、そしてシティブランド力の向上を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	シティセールスの推進	ブランド戦略の視覚化を図り、統一感のある広報戦略を展開する。	市長公室						シティブランド力の向上
			広報戦略の展開						
			現状 (H30年度)		—				
			数値目標	R4年度までに50%以上					
宇和島在住であることの幸福度・満足度									
2	広報誌の充実	「広報うわじま」の内容を充実させるとともに、分かり易い情報発信を行う。	市長公室						広報力の強化
			掲載情報の充実						
			現状 (H30年度)		—				
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
3	多様なツールを活用した市政情報の発信	ホームページ、SNS等の多様なツールを活用し、市政情報を発信する。	市長公室						広報力の強化
			関係課	ホームページ、Instagram、facebook等の活用					
			現状 (H30年度)		679				
			数値目標	1,000	1,250	1,500	1,750	2,000	
市公式フェイスブック「いいね」数【件】									

## 方 策

## (2) 市民協働参画の推進

## 推進項目

## ①市民参画意識の醸成




## 現 状 と 課 題

- 住みよいまちづくりを目指し、宇和島市の主役である市民の皆様の声（意見）を、各種集会や投書箱「皆さんの声」などを通じてお聞きしています。
  - 本市の施策に関する基本的な計画等の立案にあたり、その目的、内容その他必要な事項を公表して、広く市民の皆様からの意見等を求め、提出された意見等を考慮して意思決定を行うパブリックコメント手続を実施しています。
- 市民ニーズを正しく把握し、行政経営に的確に反映させる仕組みを整える必要があります。
- 市民の皆様や宇和島市を応援いただける方々に、本市が進める施策を分かり易く伝え、地域課題を共有できる体制を構築する必要があります。

## 取 組 方 針

市民一人ひとりが地域の課題に進んで関わろうとする市民意識の醸成とまちづくりに参加しやすい体制を構築するとともに、市民の皆様からの声を活かした質の高い行政運営を目指します。



具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	広聴の場の設定	住みよいまちづくりを目指し、市民の皆様の声を聴く機会を設ける。	市長公室						まちづくりへの参画意識の向上
			広聴の場の設定						
			現状 (H30年度)					41	
			数値目標	-	-	-	-	-	
2	パブリックコメント手続制度の推進	広報媒体等を利用し、パブリックコメント手続の対象案件を事前に周知する。	市長公室						まちづくりへの参画意識の向上
			対象案件の事前周知						
			現状 (H30年度)					-	
			数値目標	-	-	-	-	-	
3	若年層に対する選挙啓発活動	若年層投票率向上対策の検討・実施に取り組む。	選挙管理委員会						まちづくりへの参画意識の向上
			若年層投票率向上対策の検討・実施						
			現状 (H30年度)					4	
			数値目標	6	7	8	9	10	
中学・高等学校選挙啓発講座実施件数【件】									

## 方 策

## (2) 市民協働参画の推進

## 推進項目

## ②市民協働のまちづくり推進

## 現 状 と 課 題

- 「自分たちの地域のために、自分たちで行動する。」という理念に基づき、市民による地域づくりへの参画、地域の課題解決及び維持・活性化のための円滑な取り組みを推進するため、その取り組みに要する経費に対し補助金を交付するとともに、地域担当職員を配置しています。
  - ふるさとうわじま応援寄附金の使い道として、豊かな自然環境、歴史、文化等を後世に継承するとともに、将来に向けての更なる発展に資する事業について、民間団体のノウハウを活かした創意工夫に富む提案を募集しています。
- 地域全体でまちづくりに取り組むため、自治会をはじめとするコミュニティ組織の活動の活性化を図る必要があります。
  - 市民が企画立案から事業の実施までの各段階において積極的に参画できる仕組みを整える必要があります。

## 取 組 方 針

地域の課題解決や活性化を目指す市民参画・協働のまちづくりを推進し、市民が企画立案から事業の実施までの各段階において積極的に参画できる仕組みをつくり、市民と協働した質の高い行政運営を目指します。

具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	地域づくり 交付金制度 の活用	地域の自由な発想が活用できる交付金制度の活用により地域の課題解決等を図る。	企画情報課						地域全体でのまちづくりの推進		
			現状 (H28年度アンケート結果)			73%					
			数値目標			80%以上の賛同評価 (制度改定2年前に実施)					
			制度に対する評価 (アンケート結果) 【%】								
2	ふるさと わがまち 事業の 提案募集	民間団体のノウハウを活かした創意工夫に富む提案を募集する。	市長公室						地域全体でのまちづくりの推進		
			現状 (H30年度)			1					
			数値目標			3	3	3		3	3
			提案件数【件】								

## 方 策

## (3) 民間等との連携

## 推進項目

## ①民間活力の活用



## 現 状 と 課 題

- 官民連携により宇和島の魅力ある商品を掘り起こし、市外からバイヤー等を招聘するなどB toB（企業間取引）のビジネスマッチングの機会を設け、地元企業の販路開拓を幅広く支援しています。
- 公の施設の管理運営において、指定管理者制度の導入による民間ノウハウの活用によって、施設の効用を最大限に発揮し、利用者サービスの向上と効果的、効率的な管理運営に取り組んでいます。
- 少子高齢化や人口減少等、家族や地域のあり方の変化により、市民の生活や価値観も多様化しており、限られた行政資源の中で、多様な市民ニーズに対応したまちづくりを進めていくためには、公共的なサービスを行政のみで提供することには限界があります。

## 取 組 方 針

多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、民間とのパートナーシップによる行政経営を推進し、民間等のノウハウや技術の活用により、行政サービスの更なる向上を目指します。



具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
1	官民連携による戦略的な販促活動の展開	バイヤーズガイドの活用、県・民間企業との連携による大規模商談会の開催、トップセールス等を行う。	市長公室						官民連携によるまちづくりの推進
			バイヤーズガイドの活用						
			現状 (H30年度)			298			
			数値目標	350	355	360	365	370	
商品データベース登録件数【件】									
2	民間ノウハウ活用による施設運営	民間ノウハウの活用により質の高い施設の管理運営を行う。	総務課						官民連携によるまちづくりの推進
			関係課	指定管理者による公の施設の管理運営					
			現状 (H30年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	
—							市民サービスの向上		

## 方 策

## (3) 民間等との連携

## 推進項目

## ②NPO・ボランティア等との連携・協働




## 現 状 と 課 題

- 本市において過去に類を見ない甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨災害では、被災者支援にあたり、特に発災直後は、行政だけでは被災者から寄せられる様々なニーズに対し、十分に 대응することができず、多くのNPO・ボランティア等から支援を受けたところです。
- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け、応援協定等に基づき、企業等から物資の調達、各種応急対策活動など多くの支援を受けたところです。
- 大規模災害発生時において、行政だけでは被災者に寄り添った支援を行うことには限界があり、企業やNPO・ボランティア等との連携が必要不可欠となります。
- NPO等の団体をサポートするとともに、平時から各団体と情報を共有しつつ、地域が抱える様々な課題に効果的に対応できる体制を構築する必要があります。

## 取 組 方 針

市民・企業・NPO・社会福祉協議会・行政をつなぐ中間支援組織の担い手を育成し、

- 関係機関や団体との連携が密にとれた協働体制を整え、災害に強いまちづくりを目指します。
- NPO等の団体が持つ、自主性、自立性、多様性などの特徴を活かした官民連携によるまちづくりを目指します。

具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	NPO・ボランティア等との連携・協働体制の整備	災害対応をはじめとする民間主体の中間支援組織の育成・支援を図る。	市長公室	 育成・支援					官民連携によるまちづくりの推進	
			企画情報課							
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	防災力の向上
2	NPO・ボランティア等との連携・協働体制の確立	中間支援組織を中心として、NPO・ボランティア等と平時から連携した体制を構築する。	企画情報課	 関係構築・連携強化					官民連携によるまちづくりの推進	
			市長公室							
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	団体の発展・活性化
3	災害時の企業等との連携	企業等との連携により発災時において物資の調達、各種応急対策活動を迅速に行える体制を整える。	危機管理課	 応援等協定の締結・内容点検					官民連携によるまちづくりの推進	
			関係課							
			現状 (H30年度)			29				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	防災力の向上

## 方 策

## (3) 民間等との連携

## 推進項目

## ③学生等若者との協働

## 現 状 と 課 題

- 市内高等学校の生徒で構成する「高校生まちづくり課」を立ち上げ、高校生が直接まちづくりに参画する仕組みを構築しています。
  - 高校を卒業して市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報・就職情報・コラム・動画など、SNSを活用し定期的に配信するとともに、宇和島が全国に誇れるものや魅力をまとめたポケットブックを配付しています。
  - 地域の産業、環境等の分野で相互に協力し、活力ある地域の発展と人財の育成に寄与することを目的として愛媛大学と連携協定を結んでいます。
- 若者に活躍できる場を提供し、地域の誇りと愛着を持ってもらい、「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」を進めていく必要があります。
  - 少子高齢化が急速に進行する中、未来をつくる世代である学生等若者の力を市政に反映させることで、元気なまちづくりを進めていく必要があります。

## 取 組 方 針

若者における行政への参加意識を醸成、学生等の知識や人財を活用して、「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」を目指します。



具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	学生アイデアの事業化	「高校生まちづくり課」から提案がなされたアイデアの事業化を図る。	企画情報課						学ぶ機会の充実
			アイデアの事業化						
			現状 (H30年度)					0	まちづくりへの参画と郷土愛の醸成
			数値目標	1	1	1	1	1	
提案翌年度に事業化が実現した件数【件】									
2	うわじま学校自慢CM大賞	児童・生徒等の思い出づくりのきっかけづくりや学校と地域との情報共有を図る。	企画情報課						まちづくりへの参画と郷土愛の醸成
			学校自慢CM大賞の実施						
			現状 (H30年度)					21	まちづくりへの参画と郷土愛の醸成
			数値目標	15	15	15	15	15	
参加校数【校】									
3	ポケットブック「ガイナ」の活用	本市の魅力をまとめたポケットブックの活用により対外的な魅力発信を図る。	企画情報課						市政への理解の拡大
			ポケットブック「ガイナ」の活用						
			現状 (H30年度)					—	市政への理解の拡大
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
4	「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト	市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報等をSNSの活用により配信する。	企画情報課						市政への理解の拡大
			SNSを活用して市内の最新情報等を定期的に配信						
			現状 (H30年度)					432	市政への理解の拡大
			数値目標	500	600	700	800	900	
全SNSフォロワー数【人】									
5	大学等との連携の推進	大学等における知識や人財を活用し、質の高い行政運営を図る。	企画情報課						専門的な知識の活用
			連携事業の実施						
			現状 (H30年度)					15	効果的な事業の実施
			数値目標	18	18	18	18	18	
大学等との連携事業数【件】									

## 方 策

## (3) 民間等との連携

## 推進項目




## ④ 広域連携の推進

## 現 状 と 課 題

- 県と市が互いに連携して施策を行い、二重行政解消による行政の効率化や各施策において連携によるプラス効果の創出等の成果が生み出されています。
- 宇和島圏域定住自立圏では、平成29年3月30日に締結した協定に基づき、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町で、4分野22項目の連携事業に取り組んでいます。
- 平成30年7月豪雨災害では、「市町間カウンターパート方式」により迅速な人的支援を得ることができました。
- 地方分権の進展や様々なニーズへの対応により、年々事務が増加しているため、業務の効率化を図る必要があります。
- 宇和島圏域全体で人口減少が急速に進んでいる中、今後も地域の活性化と持続的な発展を継続していくためには、圏域全体として魅力あふれる地域を形成していく必要があります。
- 大規模災害発災時において、被災した市町単独では十分な災害対応が困難となることが想定され、平時からカウンターパート関係を構築し、パートナー市町との連携強化を図る必要があります。

## 取 組 方 針

- 県や宇和島圏域を構成する1市3町間との連携により、新たな市民ニーズや市域を超えた広域的な課題に対応することで、質の高い行政運営を目指します。
- カウンターパートナーと日頃からの連携及び交流促進により、緊急時の受援・支援体制の充実等を図ります。

具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	県・市町連携施策の推進	県と県内市町が互いに連携して施策を実施する。	総務課						市民サービスの向上	
			関係課							連携施策の実施
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	経費の削減
—										
2	定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進	各政策分野における具体的な取組を推進する。	企画情報課						市民サービスの向上	
			関係課							連携事業の推進
			現状 (H30年度)			22				
			数値目標	22	22	22	22	22	22	業務対応力の強化
具体的取組に係る検証の実施数【件】										
3	カウンターパート機能の強化	パートナー市町との連携強化及び交流促進を図り、緊急時の受援・支援体制の充実等を図る。	市長公室						防災・危機管理体制の強化	
			関係課							パートナー市町との連携強化・交流促進
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	自治体間交流の促進
—										

## 方 策

## (4) 行政サービスの充実

## 推進項目

## ①行政サービスの高度化

## 現 状 と 課 題

- 各種サービスや業務においてICT利活用によるサービスの向上や事業効果の発揮に努めています。
- アプリケーションを活用した各種サービスの提供においては、伊達なうわじま安心ナビをベースに各分野のコンテンツによる情報発信などの取り組みを行うことで、相乗効果を図っています。
- 市民生活に直接関わる分野でICTの進化をさらに活用し、サービスの充実化を図る必要があります。

## 取 組 方 針

市民生活に直接関わる分野でICT化を進めることで行政サービスの質の向上を図り、より豊かな市民生活の実現を目指します。

具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	アプリケーション（伊達なうわじま安心ナビ）を活用したサービスの提供	観光・防災・健康・子育ての様々な分野でアプリケーションを活用して情報発信を行うとともに、行政サービスの提供を行う。	商工観光課	観光情報の発信					観光情報の充実		
			危機管理課	防災支援・啓発情報の発信					防災力の向上		
			保険健康課	うわじま歩ポ（うわじま健康マイレージ事業）					健康づくりの推進		
			福祉課	子育て情報の発信					子育て環境の充実		
			現状（H30年度）			13,386					情報提供の円滑化
			数値目標	16,000	16,500	17,000	17,500	18,000			
			アプリのダウンロード数【件/累計】								
2	ICT教育の充実	ICTの活用により、学習意欲向上に向けた解りやすい授業の実現及び効率化を図る。	学校教育課	ICT教育の充実					教育環境の充実		
			現状（H30年度）			10.0					
			数値目標	80.0	100.0	—	—	—	学習意欲の向上		
			ハード・ソフト両面における学校ICTの環境整備【%】								
3	eLTAXの利用促進	eLTAXを利用した給与支払報告書の提出等を推進する。	税務課	eLTAXの利用促進					市民サービスの向上		
			現状（H30年度）			16,503					
			数値目標	17,000	17,500	17,500	17,500	17,500	事務効率の向上		
			eLTAXを利用した給与支払報告書の提出件数【件】								
4	コンビニ交付サービスの利用促進	マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付サービスの利用を促進する。	市民課	コンビニ交付サービスの利用促進					市民サービスの向上		
			現状（H30年度）			2.0					
			数値目標	2.8	3.2	3.7	4.3	4.8			
			コンビニ交付利用率（コンビニ交付/交付枚数）【%】								
5	窓口対応業務の充実	戸籍届の見える化をはじめ、分かり易い窓口対応と事務処理時間の短縮を図る。	市民課	「こまど_touch」の活用					市民サービスの向上		
			現状（H30年度）			—					
			数値目標	—	—	—	—	—	事務効率の向上		

## 方 策

## (4) 行政サービスの充実

## 推進項目

## ②多様なサービス提供の推進

## 現 状 と 課 題

- 市民の皆様が身近で手軽に参加できるよう創意工夫を活かした事業の実施に努めています。

- 住民ニーズが多様化・複雑化する中、前例や固定観念にとらわれない柔軟な思考と行動力をもって多様な住民ニーズ等に迅速かつ的確に対応する必要があります。

## 取 組 方 針

より身近で有益な行政サービスの実現を図るため、市民一人一人に寄り添った質の高い行政サービスの提供を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	ガイヤマイレージ制度の推進	健康づくり活動や元気づくりサポート活動への参加を促進する。	高齢者福祉課 (包括支援センター)						市民サービスの向上
			ガイヤマイレージ制度の実施						
			現状 (H30年度)		20.3				
			数値目標	20.2	20.1	20.0	19.9	19.8	健康づくりの推進
介護認定率【%】									
2	うわじま歩ポ(うわじま健康マイレージ事業)の推進	うわじま歩ポ(うわじま健康マイレージ事業)による健康づくりを推進する。	保険健康課						健康づくりの推進
			ウォーキング等による健康づくりの推進						
			現状 (H30年度)		6,084				
			数値目標	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	健康づくりの推進
アプリで歩ポ・こっこつ歩ポ会員数【人】									
3	「4のつく日は古紙回収の日」の実施	適正な廃棄物の処理により、ごみの減量化・再資源化を促進する。	生活環境課						市民サービスの向上
			「シスカ」の発行 見直し・検証						
			現状 (H30年度)		15.3				
			数値目標	19.6	19.2	18.9	18.5	18.1	リサイクル率の向上
当該取り組みに係る古紙回収量【t】									
4	「読書通帳」の活用による図書館の利用促進	本の貸出し記録を行う「読書通帳」の活用により読書意欲の向上を図る。	生涯学習課 (図書館)						読書意欲の向上
			「読書通帳」の活用						
			現状 (H30年度)		-				
			数値目標	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	図書館の利用促進
読書通帳延べ発行数(中央図書館)【冊】									
5	学校給食における地産地消の推進	学校給食において地場産品に触れる機会を設け、地域に根ざした食育を推進する。	学校給食センター						地産地消の推進
			学校給食における地産地消の推進						
			現状 (H30年度)		39.3				
			数値目標	39.5	39.7	39.9	40.1	40.3	食育の推進
県内産品の使用割合【%】									
6	ニーズに合わせた公園施設の改修の推進	市民ニーズに対応した公園施設の改修を実施する。	都市整備課						市民サービスの向上
			ニーズに合わせた公園施設の改修						
			現状 (H30年度)		3				
			数値目標	20	10	10	5	5	子育て環境の充実
遊具の改修件数【基】									

## 方 策

## (1) 歳出の最適化

## 推進項目

## ①歳出の最適化




## 現 状 と 課 題

- 持続可能で、身の丈に合った堅実な財政運営方針を堅持しつつ、宇和島市総合計画及び各個別計画などに基づく施策を着実に推進するとともに、将来にとって真に必要な、効果のある施策に優先的・重点的に取り組んでいます。
- 新地方公会計制度に基づき、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等（地方公会計）の作成を行っています。
- 限りある財源のもと、質の高い行政サービスを提供するにあたり、予算編成におけるPDCAサイクルの取り組みが必要です。
- 複式簿記や発生主義は、職員になじみがないため、理解を浸透させる必要があります。

## 取 組 方 針

新地方公会計制度に基づき、一般会計については平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を継続し、限られた財源を効果的に配分して歳出の適格化を図ります。



具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	予算のPDCAサイクルの強化	PDCAサイクルの徹底による効率的な予算執行を行う。	財政課・総務課	 PDCAサイクルの徹底					より適切な予算執行の実現		
			関係課								
			現状 (H30年度)			—					
			数値目標	—	—	—	—	—		—	
			—			—					
2	発生主義会計の導入	新公会計制度に基づく発生主義会計を一般会計に導入し、財務諸表を分析して活用する。	財政課	 財務諸表の作成、公表					資産、償却、キャッシュフローの明確化		
			関係課								
			現状 (H30年度)			—					
			数値目標	—	—	—	—	—	—		
			—			—					
3	補助金等の適正な支出	補助金等の適正化指針に基づき適正な支出を行う。	総務課	 補助金等の適正な支出					より適切な予算執行の実現		
			関係課								
			現状 (H30年度)			—					
			数値目標	—	—	—	—	—	—		
			—			—					

## 方 策

## (2) 歳入の確保の強化

## 推進項目

## ①歳入の確保・充実

## 現 状 と 課 題

- 市税の負担の公平性を図るため、財産調査、滞納処分（差押）等の強化に加え、愛媛地方税滞納整理機構との連携及び愛媛県と市税務職員の相互併任の実施により徴収強化に取り組んでいます。
  - 市の債権の管理にあたっては、各債権の根拠となる法令等に基づき、各債権の所管部署において適正な管理を行っています。
  - ふるさと納税サイトにおける露出を増やし、寄附の促進及び知名度向上を図り、寄附金の確保に努めています。
- 年々厳しくなる徴収環境の変化により税収等の確保が厳しくなっているため、効率的で効果的な徴収体制を構築する必要があります。
  - 公平・公正な市民負担の確保と債権管理の更なる適正化を図るため、市が抱える債権ごとに定めた管理方法により、適切に管理を行っていく必要があります。
  - ふるさと納税においては、返礼品の競争が過剰になっているため、本来の制度趣旨に則った運用とリピーターを確保することが求められています。

## 取 組 方 針

公平・公正な市民負担による自主財源の確保と、様々な視点に立った歳入の確保による自主財源の拡充を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	市税の徴収体制の強化	市税の徴収体制を強化し、徴収率の向上を図る。	納税課						自主財源の確保
			徴収の強化						
			現状 (H30年度)		96.9				
			数値目標	97.2	97.4	97.6	97.8	98.0	
市税の徴収率【%】									
2	口座振替の更なる推進	口座振替による納税を推進し、納期内納付及び自主納付体制を強化する。	納税課						自主財源の確保
			口座振替の推進						
			現状 (H30年度)		37.9				
			数値目標	38.3	38.5	38.7	38.9	39.1	
口座振込件数の割合【%】									
3	適正な債権管理の推進	債権ごとに定めた管理方法により公平・公正な債権管理を行う。	関係課						自主財源の確保
			作成		運用				
			現状 (H30年度)		—				
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
市民負担の公平性の確保									
4	ふるさと納税の推進	寄附者の満足度・利便性の向上による寄附の促進を図る。	市長公室						自主財源の確保
			寄附の促進						
			現状 (H30年度)		4,632				
			数値目標	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	
1年間の寄附者のうち、前年度までに1回以上(合計2回以上)寄附したことがあるリピーターの数【人】									
関係人口の増加									

## 方 策

## (3) 財政健全化の推進

## 推進項目

## ①健全な財政運営の維持

## 現 状 と 課 題

- 中長期的展望に立った計画的な財政運営を維持するため、「長期財政計画」に基づき、歳入の確保と財源の重点的かつ効率的な配分に努めています。
  - 合併当時は、三位一体の改革の影響もあり、危機的な財政状況であったが、これまでの徹底した行財政改革の成果により、主な財政指標は大幅に改善が図られています。
  - 将来にわたっても持続可能な財政運営に努めつつ、平成30年7月豪雨災害からの復興を加速させるとともに、「未来」につながる施策や防災・減災対策など、先送りすることのできない喫緊の課題に取り組んでいます。
- 財政計画は、法律、制度の改正により後年度の財源などが大きく変化することが予想されるため、社会情勢の変化に応じ適宜見直す必要があります。
  - 平成30年7月豪雨災害により被災された方々の生活再建と被災地の再生を優先とし、災害からの復興を更に加速させる必要があります。
  - 本市の財政状況を把握した上で、今後の運営を検討する必要があります。

## 取 組 方 針

安定した財政基盤を維持するため、国の制度変更や社会情勢を注視するとともに、本市の中長期の財政状況をできる限り把握し、これまで進めてきた堅実な財政運営の流れを維持しつつ、地域活性化と豪雨災害からの1日でも早い復興を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	弾力性のある財政運営の維持	市税などの自主財源の確保に努めるほか、予算のPDCAサイクルの強化により効率的な財政運営を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
				弾力性のある財政運営の維持					
				現状 (H30年度)		83.6			
				数値目標	90.0%未満を維持				
経常収支比率【%】									
2	公債費負担の適正化	地方債の発行抑制など、適正な市債管理を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
				公債費負担の適正化					
				現状 (H30年度)		4.5			
				数値目標	8.0%未満を維持				
実質公債費比率【%】									
3	将来に負担のない財政運営	有利な交付税措置のある地方債を活用するなど、将来に負担のない財政運営を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
				将来の財政負担の縮減					
				現状 (H30年度)		該当なし (▲48.3)			
				数値目標	該当なしを維持				
将来負担比率【%】							将来を見据えた計画的な財政運営		

## 方 策

## (3) 財政健全化の推進

## 推進項目

## ②特別会計の健全運営

## 現 状 と 課 題

- 公共下水道事業については、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組むため、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）の趣旨を踏まえ、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行しました。
- 住宅新築資金等に係る債権については、「宇和島市住宅新築資金等貸付償還金滞納整理基準」に基づき適正な管理に努めるとともに、国及び県の「住宅新築資金等貸付助成事業」を活用し償還事務に取り組んでいます。
- 公共下水道事業は、公営企業会計を運用するための職員の育成が必要です。
- 住宅新築資金等貸付事業は、貸し付けを行った住宅新築資金等の償還の推進を図る必要があります。

## 取 組 方 針

- 公共下水道事業については、令和2年4月から地方公営企業会計（一部適用）に移行し、事業の経営状況を的確に把握及び検証することによって経営状況の明確化を図り、コスト削減、合理化など経営意識の向上による財政の健全化を目指します。
- 住宅新築資金等貸付事業については、「宇和島市住宅新築資金等貸付償還金滞納整理基準」に基づく適正な管理及び「住宅新築資金等貸付助成事業」を活用した償還事務に取組み、住宅新築資金等貸付事業特別会計の健全化を目指します。

具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	公共下水道事業の地方公営企業法の一部適用	地方公営企業法の適用により、事業経営の健全化と透明性の向上を図る。	都市整備課	→					経営状況、財務状況の明確化		
			財政課	企業会計（一部）適用							
			現状（H30年度）			—					
			数値目標	—	—	—	—	—			
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計の健全化	適正な債権の管理と回収を実施する。	人権啓発課	→					基準外繰出の抑制		
			財政課	債権の回収							
			現状（H30年度）			6,650					
			数値目標	6,000	6,000	5,000	5,000	4,000			
債権回収額（収納額）【千円】											

## 方 策

## (4) 地方公営企業の経営健全化

## 推進項目

## ①病院等事業の経営健全化

## 現 状 と 課 題

- 市立宇和島病院、市立吉田病院及び市立津島病院については、「新公立病院改革プラン」に基づき、病院機能の見直しや経営改善等を行っています。
  - オレンジ荘及びふれあい荘については、「介護老人保健施設事業経営戦略」に基づき、施設サービスの見直しや経営改善等を行っています。
- 3病院については、宇和島圏域内の基幹病院としての役割を果たし、かつ、安定した経営が図れるよう収支の改善を継続していく必要があります。
  - 2老健については、入所定員の見直しや利用率の向上を図る必要があります。

## 取 組 方 針

地域医療構想を踏まえた役割の明確化や経営の効率化を図り、将来の投資や人件費の負担にも耐えられる強固な経営基盤の構築を目指します。



具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	新公立病院改革プランに基づく取組の推進	新公立病院改革プランに掲げる施策を適切に実施する。	医療行政管理部	→					財政の健全化		
			経営企画課	新公立病院改革プランに掲げる施策の実施							
			現状 (H30年度)			—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—	—		
—											
2	介護老人保健施設事業経営戦略に基づく取組の推進	介護老人保健施設事業経営戦略に掲げる施策を適切に実施する。	医療行政管理部	→					財政の健全化		
			経営企画課	介護老人保健施設事業経営戦略に掲げる施策の実施							
			現状 (H30年度)			—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—	—		
—											

## 方 策

## (4) 地方公営企業の経営健全化

## 推進項目


## ②上水道事業の経営健全化

## 現 状 と 課 題

- 「宇和島市水道ビジョン」及び「宇和島市水道事業経営戦略」に基づき、安全・快適な水の供給の確保や将来に向けて安定的な給水を行うとともに、経営基盤の強化を図るため、各種取り組みを推進しています。
- 健全な財政運営を行うにあたり、人財育成の充実、有収率の向上等に引き続き取り組む必要があります。
- 広域化の推進にあたり、用水供給事業との垂直統合の早期実施に向けた検討や受水事業体との広域連携に向けた取り組みの強化を図る必要があります。

## 取 組 方 針

「宇和島市水道ビジョン」及び「宇和島市水道事業経営戦略」に基づき、具体的な取り組みを推進し、上水道事業の経営健全化を図ります。

具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	水道ビジョン・経営戦略に基づく取組の推進	水道ビジョン・経営戦略に掲げる施策を適切に実施する。	水道局						財政の健全化		
			業務課・給水課	水道ビジョン・経営戦略に掲げる施策の実施							
			現状 (H30年度)			—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—	—		
—											

## 方 策

## (5) 公有財産の最適化

## 推進項目

## ①施設の適正管理

## 現 状 と 課 題

- 公共施設の建築年別延床面積をみると、1976年～1986年に建てられた建物が比較的多く、これらの施設は築後30～40年が経過しようとしており、施設は老朽化が進み、耐震化されていない施設も残っています。
  - 「宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針」、「宇和島市教育保育施設等整備計画」など、施設・インフラごとの個別計画に基づき、各施設において統廃合等の検討を行っています。
- 公共施設等の必要な機能を確保しつつ、耐震化や長寿命化を図るなど、公共施設等の質的な適正化が必要となります。
  - 今後の厳しい社会情勢を考慮し、公共施設等の機能を適正に維持しつつ将来の需要に柔軟に対応し、次世代の市民への負担をできる限り軽減する効率的・効果的な公共施設等のあり方を検討する必要があります。

## 取 組 方 針

『宇和島市公共施設等総合管理計画』に基づき、「社会情勢に対応した施設保有量の適正化」、「耐震化や長寿命化の推進による安全性確保」及び「更新費用や維持管理経費等の財政負担の軽減・平準化」を図ります。

具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	施設の適正管理	宇和島市公共施設等総合管理計画等に基づき既存施設の適正管理や見直しを実施する。	財政課						公共施設等の効率的・効果的な管理及び運営	
			関係課							施設の適正管理及び見直し
			現状 (H30年度)		—					
			数値目標	—	—	—	—	—		
—										

## 方 策

## (5) 公有財産の最適化

## 推進項目




## ②保有財産の利活用の推進

## 現 状 と 課 題

- 平成30年度末現在で、閉校となった小学校7校2分校、中学校1校、閉園となった幼稚園2園、保育所3園の跡地の利用を検討しています。
- 売却可能な未利用地や未利用物品を順次売却しています。
- 学校等の跡地の利活用については、市全体で活用施策を検討する体制を整える必要があります。
- 未利用財産の洗い出しを行った上で、未利用財産の有効活用を図る必要があります。

## 取 組 方 針

保有財産などの利活用を推進するため、保有財産の整理を行い、売却処分や貸付などを検討し、保有財産の最適化と自主財源の確保を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	学校跡地の利活用の推進	廃校後の跡地の利活用について検討する。	企画情報課	 跡地利用の検討					財産の有効活用
			現状 (H30年度)					1	
			数値目標	計画期間中に3件利活用					
			学校跡地利活用数【件】						
2	幼稚園・保育園跡地の利活用の推進	廃園後の跡地の利活用について検討する。	福祉課	 跡地利用の検討					財産の有効活用
			現状 (H30年度)					0	
			数値目標	1	1	1	1	1	
			幼稚園・保育園跡地利活用数【件】						
3	未利用財産の売却・貸付等の実施	未利用財産の売却・貸付等を実施する。	財政課	 売却・貸付等の実施					自主財源の確保
			現状 (H30年度)					売却 (土地) 1件	
			数値目標	—	—	—	—	—	財産の有効活用
			—						

## 方 策

## (1) 人財育成の推進

## 推進項目

## ①地元企業の育成

## 現 状 と 課 題

- 平成30年4月に「宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例」を制定し、同条例に基づく振興計画により中小企業・小規模事業者等の振興を図るための施策を展開しています。
- 創業支援として、創業セミナー、相談窓口及び個別相談、創業者及び創業希望者へのインキュベーション支援など、創業の際に必要なステージ毎の支援体制を構築しています。
- 市内の中小企業・小規模事業者等は、経営者の高齢化、担い手・後継者不足、商圏内の需要縮小、商品競争力の低落、大消費地や通信販売等への消費流出、労働者不足等の様々な課題にさらされており、本市の産業がこれからも輝き続け、更なる発展を目指していくには、中小企業・小規模事業者等が抱えるこれらの課題を解決していく必要があります。

## 取 組 方 針

中小企業・小規模事業者等振興計画に基づく施策の展開をはじめとする地元企業への支援を行い、地域の核となる事業者の育成を目指します。



具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	中小企業者等への活動支援	市内事業における事業の強化を図るために必要な支援を行う。	商工観光課						市内事業者の活性化
			中小企業者等応援事業の実施						
			現状 (H30年度)					103	
			数値目標	100	100	100	100	100	
中小企業者等応援事業補助金活用件数【件】									
2	中小企業者等への財政支援	市内事業者における財務安定化に向けた支援を行う。	商工観光課						市内事業者における経営体力の安定
			中小企業振興資金融資制度の実施						
			現状 (H30年度)					229	
			数値目標	230	230	230	230	230	
中小企業振興資金融資制度補助金活用件数【件】									
3	創業支援	創業の際に必要な支援を行う。	商工観光課						新たな事業の創出
			創業支援の実施						
			現状 (H30年度)					16	
			数値目標	15	15	15	15	15	
創業件数【件】									
4	就業支援	合同就職面接会をはじめ、市内事業者への就業を促すための取組を実施する。	商工観光課						市内事業者における労働力の確保
			就業支援の実施						
			現状 (H30年度)					9	
			数値目標	12	12	12	12	12	
就業者数【人】									

## 方 策

## (1) 人財育成の推進

## 推進項目

## ②地域人財の育成

## 現 状 と 課 題

- 地域づくりの担い手や地域の課題解決にあたり中心となる人財の育成に必要な各種支援を行っています。
  - スポーツ・文化・芸術などの様々な分野で活躍し、市の名声を高め、郷土の誇りとして、社会の希望と活力の高揚に貢献した人や、広く市民への感動を与えた人を積極的に表彰して、その功績を称えています。
- 地域の課題を見出し、解決策を考えていくリーダーとなる人財の確保と育成が必要となります。
  - 市内外で活躍されている当市にゆかりのある方々の活躍を応援する気運醸成をより一層進める必要があります。

## 取 組 方 針

地域のリーダーとなる人財の確保・育成や地域の宝である人財の活躍をまち全体が一体となって応援することのできる環境づくりを目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	NPOの人財育成と運営支援	NPOが実施する活動に対し支援を行う。	企画情報課						団体活動の活性化
			活動に対する支援						
			現状 (H30年度)					2	団体の自立発展
			数値目標	3	3	3	3	3	
地域づくり団体活動補助金活用件数【件】									
2	防災士の養成	地域の防災リーダーとなる防災士を養成する。	危機管理課						地域防災力の向上
			防災士の養成						
			現状 (H30年度)					701	防災意識の高揚
			数値目標	800	900	1,000	1,000	1,000	
防災士の数【人】									
3	狩猟者の確保・育成	狩猟免許を新たに取得しようとする人に対し支援を行う。	農林課						有害鳥獣による農林業被害の軽減
			新規狩猟免許取得に対する支援						
			現状 (H30年度)					21	
			数値目標	20	20	20	20	20	
新規狩猟免許取得者数【人】									
4	未来のトップアスリート育成	トップアスリートや有名指導者と市内の選手・指導者がふれ合える機会を設ける。	文化・スポーツ課						選手・指導者の意識向上
			未来のトップアスリート育成事業の実施						
			現状 (H30年度)					—	
			数値目標	53	53	53	53	53	
トップアスリートや有名指導者による講習・練習会等の回数【回】									
5	老人クラブへの支援	介護予防活動の主体となる老人クラブの活性化を図る。	高齢者福祉課						老人クラブの活性化
			組織の維持・強化						
			現状 (H30年度)					7.0	
			数値目標	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	
老人クラブ加入率【%】									
6	地元人財の表彰	市内外で活躍されている地元人財の功績を称え、その活躍を広く伝える。	総務課						地元人財力の活性化
			宇和島大賞の授与等						
			現状 (H30年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
					応援気運の醸成				

## 方 策

## (2) 組織力の強化

## 推進項目

## ①職員の人財育成及び活用

## 現 状 と 課 題

- 『人材育成方針』を踏まえ人事評価、職員研修及び昇任基準検査・昇任試験を実施し、職員の育成に取り組んでいます。
- 若手職員のジョブローテーションを実施するなど、人財育成を図るとともに、適材適所の人員配置に努めています。
- 質の高い市民サービスを継続的に提供するため、職員の業務遂行能力の向上を図るなど、人財育成に努める必要があります。
- 人財の有効活用及び組織の活性化を図るため、職員の希望業務やキャリアプラン等を踏まえた適切な人員配置に努める必要があります。

## 取 組 方 針

人財育成の推進により職員の意欲・能力を向上させるとともに、人財を有効に活用し、生産性の高い行政運営の推進により市民サービスの向上を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	適切な人事評価制度の運用	人事評価により能力・業績を適切に把握し、昇任等に反映させるとともに人材育成を図る。	総務課						能力・業績に応じた処遇
			人事評価制度の運用						
			現状 (H30年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
2	自己申告制度の活用	職員が取り組みたい業務やキャリアプラン等を自己申告する制度を導入し、人事異動の際に活用する。	総務課						効果的な人財活用 組織の活性化
			自己申告制度の活用						
			現状 (H30年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
3	職員研修の充実化	『人材育成方針』に沿って職員研修の充実化を図る。	総務課						時機に合った、必要性の高い学習の提供 能力開発・向上
			充実した職員研修の実施						
			現状 (H30年度)					18	
			数値目標	23	23	25	25	25	
研修科目数 (総務課主催の庁内研修) 【科目】									
4	女性職員の採用促進	女性応募者数の増加を図ることで採用者数を増やし、女性が活躍できる分野を拡大する。	総務課						女性活躍の推進 組織の活性化
			キャリアアップ支援と登用推進						
			現状 (H30年度)					30.0	
			数値目標	35%以上	35%以上	35%以上	35%以上	35%以上	
女性職員の採用割合 (行政事務) 【%】									

## 方 策

## (2) 組織力の強化

## 推進項目

## ②政策立案機能の強化

## 現 状 と 課 題

- 行政課題の解決策や事務の改善策について、職員から前向きに提案が上がってくるようなボトムアップ型の体制づくりを進めるため、職員チャレンジ制度による職員からの提案を奨励しています。
- 当市が抱える行政課題を共通認識のもと、市行政運営の方針、重要案件等を審議する庁議を定期的開催しています。
- より良いサービスの提供をし続けるには、職員一人ひとりが理想の将来像に向け、高い意識のもと、各種取り組みを形骸化することなく進めていく必要があります。
- 職員一人ひとりが理想の将来像を実現するために、職務が遂行できる職場環境を整える必要があります。

## 取 組 方 針

政策形成能力の向上を図るため、職員が自立的に考え、政策を立案することができる組織体制を整備し、市職員として責任、信念や誇りを持ち職務に励むことで、より良い市民サービスの提供を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	ボトムアップ型の企画立案	行政課題の解決、市の活性化等に係る職員からの提案を奨励する。	総務課	職員チャレンジ制度の推進					政策立案能力の向上
			現状 (H30年度)			11			
			数値目標	15	15	15	15	15	組織の活性化
			自由提案の提案件数【件】						
2	改善意識の常態化	行政課題の解決、事務改善等に係る職員の自発的な取組を促進する。	総務課	職員チャレンジ制度の推進					業務の改善
			現状 (H30年度)			0			
			数値目標	2	2	2	2	2	事務の効率化
			業務改善の報告件数【件】						
3	庁議の活性化	庁議の積極的な活用を推進する。	市長公室	庁議の開催					行政の円滑運営
			現状 (H30年度)			10			
			数値目標	12	12	12	12	12	
			開催回数【回】						

## 方 策

## (3) 業務マネジメントの向上

## 推進項目

## ①ワーク・ライフ・バランスの推進

## 現 状 と 課 題

- 「次世代育成支援対策推進法」に基づき「特定事業主行動計画」を策定し、働きやすく子育てのしやすい職場環境の整備に努めています。
- 平成29年2月に愛媛県知事と県内20市町長による「ひめボス合同宣言」を行い、仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備に努めています。
- 特定部署の長時間労働を改善するため、職員の適正配置などによる業務負担の平準化を図る必要があります。
- 職員の意識啓発や両立支援制度の利用促進などに取り組み、より働きやすい職場環境づくりに努める必要があります。

## 取 組 方 針

長時間労働の改善を図るとともに、より働きやすい職場環境づくりに努め、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。



具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	業務量の平準化	適切な人員配置やマネジメントの強化により業務量の平準化を図り、長時間労働を改善する。	総務課	改善策の実施					長時間労働の改善	
				現状 (H30年度)		26.7 (※H29は3.6)				
				数値目標	4.0%以内	3.5%以内	3.5%以内	3.0%以内		3.0%以内
				時間外年間240時間以上の職員割合 (上限特例適用及び公営企業を除く。) 【%】						
2	仕事と家庭の両立支援の推進	職場環境を整備するとともに職員の働き方に対する意識改革を図り、両立支援を推進する。	総務課	両立支援の推進					ワーク・ライフ・バランスの充実	
				現状 (H30年度)		16.6				
				数値目標	20%以上	25%以上	25%以上	30%以上		30%以上
				男性の育児休業又は育児休暇 (連続5日以上) の取得率 (公営企業除く。) 【%】						

## 方 策

## (3) 業務マネジメントの向上

## 推進項目

## ②機能的・効率的な組織体制の構築

## 現 状 と 課 題

- 政策的な課題、社会情勢に対応した組織体制を整えるため、職員配置の適正化の取り組みと併せて、継続的に組織機構を再編しています。
- 「宇和島市定員適正化計画（第一次）（平成18年12月策定）」及び「宇和島市定員適正化計画（第二次）（平成24年2月）」により、積極的な定員適正化に取り組み、目標を大幅に上回る職員の削減を行いました。
- 市政推進・平成30年7月豪雨災害からの復興を図るとともに、効率的な行政運営を行うため、組織機構の見直しを継続的に実施する必要があります。
- 行政サービスの維持向上はもとより、少子高齢化・人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小という大きな課題に向き合い、地域活性化を図るため、市政運営に必要な人員を適正に配置する必要があります。

## 取 組 方 針

市政推進・豪雨災害からの復興を図るため、合理的かつ効率的な組織機構を整備するとともに、「宇和島市定員適正化計画（第三次）」に基づき、業務遂行に必要な人員を適正に配置し、組織体制の更なる強化を目指します。

具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	組織機構の再編	合理的かつ効果的な組織機構の再編を適宜実施する。	総務課						組織の適正化	
			継続的な組織機構の再編							
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	事務効率の向上
2	定員適正化の推進	定員適正化計画に基づき、必要な人員を適正に配置する。	総務課						業務遂行体制の強化・最適化	
			職員配置の適正化							
			現状 (H30年度)			552				
			数値目標	561	564	565	565	565	565	行政職受験者数 (任期付及び公営企業採用職員を除く。) 【人】
3	優秀な人財の確保	大学等への訪問及びセミナーの開催などを積極的に行い、優秀な人財の確保に努める。	総務課						定員適正化の円滑な推進	
			人財の確保							
			現状 (H30年度)			94				
			数値目標	100	100	100	100	100	100	行政職受験者数 (任期付及び公営企業採用職員を除く。) 【人】
4	業務遂行力の強化	管理監督能力の向上を図る研修などを行い、業務遂行力を強化する。	総務課						課題対応の迅速化	
			業務遂行力の強化							
			現状 (H30年度)			65				
			数値目標	70	75	80	80	80	80	目標達成による成果の向上
管理監督職研修受講者数 (延べ人数) 【人】										

## 方 策

## (3) 業務マネジメントの向上

## 推進項目

## ③行政事務の効率化

## 現 状 と 課 題

- 行政コスト抑制により職員が減少傾向にある一方で、少子高齢化や企業活動の多様化等により複雑化する行政課題や多様な行政ニーズに、限られた人員で的確に対応できる体制づくりに努めています。
- 働き方改革関連法が平成31年4月から順次施行されたことを背景に、時間外労働の上限規制の導入、年次有給休暇の確実な取得の促進など、職員におけるワーク・ライフ・バランスの確保に努めています。
- 限られた人員・人財の中で、職員が企画立案業務や市民の皆様への直接的なサービス提供など、職員でなければならない業務に注力できるような環境を整える必要があります。
- 業務量の平準化を図る手段として有効と考える、近年、急速に進化しているAI等を含めたICT技術の活用にあたっては、様々な情報が溢れているなか、正確で最新の情報を収集し続ける必要があります。

## 取 組 方 針

ICT・RPA・AIの技術の有効活用や事務の簡素化を図ることにより、労働力の代替と生産性の向上、また、更なる行政事務の効率化や事務改善、コスト削減を目指します。

具体的取組										
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1	ICT・RPA・AIの活用	ICT・RPA・AIの導入による業務の効率化を図る。	総務課						業務の省力化	
			企画情報課	導入の検証・推進						
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	長時間労働の改善
2	押印合理化	申請手続き等における各種書類に必要となる押印のあり方について見直しを行う。	総務課						手続の簡素化	
				基準作成 押印の見直し						
			現状 (H30年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	業務の省力化

## 方 策

## (4) 危機管理体制の強化

## 推進項目

## ①危機管理体制の整備

## 現 状 と 課 題

- 市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とした「宇和島市地域防災計画」を策定し、防災・危機管理体制の整備に取り組んでいます。
  - 平常時から災害の発生に備え、市の本庁・支所、避難所等の出先施設及び防災関係機関が、情報収集・連絡のできる体制を整えています。
  - 確実な災害情報等を市民へ伝達するため、宇和島市防災情報システム、愛媛県防災通信システム、愛媛県災害情報システム等を整備し、情報通信システムの高度化及び多重化を図っています。
  - 平常時から、食料、生活物資、医薬品等の備蓄や民間企業・民間団体との協定の締結等による流通備蓄について、「宇和島市備蓄計画」に定めて整備を進めています。
- 業務量が急激に増加し、極めて膨大となる大規模災害発生時において、業務を適切かつ迅速に実施することができるよう、業務継続計画の策定及び改善が必要となります。
  - 災害発生時において、人員や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めることができる体制を整えておく必要があります。
  - 大規模災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、平常時から様々な防災対応業務をより効率的かつ迅速に行う必要があります。

## 取 組 方 針

- 国、県の計画や最新の知見に基づき、地域防災計画の随時見直し、また、同計画に基づく様々な対応マニュアルについても、防災訓練等を重ねながら適切に改善や見直しを行い、防災体制の充実強化及び応急対応の迅速化を目指します。
- 市民においては「自らの命は自らが守る」の意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する、住民主体の取り組み強化による防災意識の高い社会の構築を目指します。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	地域防災計画並びに各種防災計画及びマニュアルの適切な見直し	防災体制の充実・強化及び災害発生時等の応急対応の迅速化を目指す、適宜計画等の見直しを行う。	危機管理課						防災力の向上
			計画等の点検・見直し						
			現状 (H30年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
2	防災情報通信ネットワーク設備の適切な維持管理	災害情報等を、迅速かつ確実に市民に伝達するための設備について維持管理を行う。	危機管理課						防災力の向上
			設備の適切な維持管理						
			現状 (H30年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
3	防災対策設備・資機材の充実	防災倉庫や資機材の整備、食料等の分散備蓄を行う。	危機管理課						防災力の向上
			防災対策設備・資機材の整備						
			現状 (H30年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									

## 方 策

## (4) 危機管理体制の強化

## 推進項目

## ②災害医療機能等の強化

## 現 状 と 課 題

- 災害拠点病院である市立宇和島病院をはじめとする3病院2老健では、災害時に医療及び介護サービスの提供を継続するために、必要な施設及び設備の整備を推進しています。
- 3病院2老健では、災害時においても医療及び介護サービスの提供を継続するため、一定期間分の備蓄物資を整備しています。
- 3病院2老健において、災害時に医療及び介護サービスが継続できるよう、近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震等に備え、施設及び設備について、必要な整備又は改修を図る必要があります。
- 3病院2老健において、各施設の役割に応じた備蓄計画を策定し、当該計画に沿った備蓄物資の整備を継続的に行う必要があります。

## 取 組 方 針

災害時においても医療及び介護サービスの提供が継続できるよう、3病院2老健における施設及び設備の点検・整備並びに備蓄計画の策定及び当該計画に沿った備蓄物資の整備を図ります。



具体的取組											
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1	災害時における医療体制等維持のための施設及び設備の整備推進	大規模災害に備えた施設及び設備の点検・整備を行い、災害医療機能等を十分に発揮する。	医療行政管理部	→		→			災害医療機能等の強化		
			経営企画課	点検・整備		災害時医療体制等の維持					
			現状 (H30年度)				—				
			数値目標	—	—	—	—	—			
			—				—				
2	備蓄計画の策定と備蓄物資の整備	備蓄計画を策定し、当該計画に沿った備蓄物資の整備を行う。	医療行政管理部	→		→			災害医療機能等の強化		
			経営企画課	計画策定	備蓄物資の整備						
			現状 (H30年度)				—				
			数値目標	—	—	—	—	—			
			—				—				

## 方 策

## (4) 危機管理体制の強化

## 推進項目

## ③地域防災力の強化

## 現 状 と 課 題

- 市が取り組む防災・減災対策に関する説明、個人・家庭での防災対策、各種災害の解説、地域の防災訓練の支援・指導等を行う出前講座を実施し、防災に対する理解や関心を深めるとともに、防災意識の高揚と地域防災力の向上を図っています。
- 地域の自主的な防災力を高めるため、自主防災組織や防災士連絡協議会等における防災資機材の整備や防災活動に対して支援を行っています。
- 地域コミュニティごとに効果的な防災活動が実施できるよう、地区の特性を踏まえた実践的な計画の作成により、地域防災力を計画的に強化していく必要があります。
- 災害から命を守るためには、市民一人ひとりが想定される災害をしっかりと理解し、何をすべきか考えておくことが重要となることから、自主防災組織や地域の防災リーダーである防災士を育成しつつ、防災訓練・活動を重ねながら、防災体制の実効性を高めていく必要があります。

## 取 組 方 針

- 地区防災計画の策定にあたって、地区の特性をよく知っている地区居住者など自らが参加することで、地域の実情に即した計画を作成することが可能となるため、同計画の策定を推進し、地域防災力の底上げを効果的に図ります。
- 継続的に自主防災組織や防災士連絡協議会等の結成支援及び活動活性化並びに防災士の育成及び登録者数を増やししながら地域防災力と防災意識の向上を図ります。

具体的取組									
番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	地区防災計画等の策定	自主防災組織・防災士等による地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定を促進する。	危機管理課						地域防災力の向上
				計画等の策定支援					
				現状 (H30年度)		0.0			
				数値目標	50.0	100.0	—	—	
地区防災計画等の策定率【%】							防災意識の高揚		
2	自主防災組織の結成率向上	自主防災組織の結成等の活動を促進する。	危機管理課						地域防災力の向上
				結成の支援					
				現状 (H30年度)		92.0			
				数値目標	98.0	100.0	100.0	100.0	
自主防災組織結成率【%】							防災意識の高揚		
3	自主防災組織・防災士連絡協議会等の活性化	自主防災組織・防災士連絡協議会等が行う防災活動を支援する。	危機管理課						地域防災力の向上
				活動に対する支援					
				現状 (H30年度)		5,000			
				数値目標	15,000	15,000	15,000	15,000	
防災訓練等の参加者【人】							防災意識の高揚		
4	防災士の養成【再掲】	地域の防災リーダーとなる防災士を養成する。	危機管理課						地域防災力の向上
				防災士の養成					
				現状 (H30年度)		701			
				数値目標	800	900	1,000	1,000	
防災士の数【人】							防災意識の高揚		
5	防災士連絡協議会等の組織の活性化	防災士等で組織する協議会等の結成及びその活動を支援する。	危機管理課						地域防災力の向上
				結成・活動に対する支援					
				現状 (H30年度)		2			
				数値目標	3	6	9	12	
防災士連絡協議会等の組織数【組織】							防災意識の高揚		
6	防災出前講座の実施	自治会や各種団体向けに防災出前講座を実施する。	危機管理課						地域防災力の向上
				防災出前講座の実施					
				現状 (H30年度)		2,255			
				数値目標	4,000	5,000	6,000	6,000	
防災出前講座の参加者【人】							防災意識の高揚		

用語解説を「あいうえお」順に整理しています。

行	用語	用語解説
あ行	RPA	Robotic Process Automation の略。ホワイトカラー（事務系の仕事をする労働者）のデスクワーク（主に定型作業）を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念
	ICT	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。
	インフラ試算	道路、公園、清掃施設等の売却ができない資産
	AI	Artificial Intelligence の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。
	NPO	民間の営利を目的とせず社会的活動を行う団体
	愛媛地方税滞納整理機構	愛媛県内における税の公平性の確保及び滞納額の縮減を図るため、市町単独では処理が困難な事案を引き受け、財産の差押や公売による差押財産の換価などの滞納処分を前提に滞納整理を行う、愛媛県内全20市町が加入した広域的組織（一部事務組合）
	eLTAX	地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム
か行	行政経営	行政の運営を「管理」ではなく「経営」と考え、民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れて、市民の目線に立ったサービスを提供することで、市民の皆様の満足度が向上するよう、「成果」に重点を置いた行政活動を行っていくこと。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。
	公営企業	地方公共団体が自己の経済的負担をもって自ら管理し経営する企業のこと。
	公共施設	道路・公園・下水道・学校・図書館など、公共事業によって供給される施設
	公共施設等総合管理計画	地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画
	「高校生まちづくり課」プロジェクト	「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」をテーマに、高校生が提案したアイデアをまちづくりに生かすプロジェクト
	コンビニ交付	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス
さ行	財政調整基金	急激な歳入減・突発の歳出増に備えて積み立てる基金
	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされる。
	三位一体改革	国から地方への補助金の削減、地方交付税の見直しとともに、税源を国から地方に移譲すること。

	自己申告制度	職務の適性、自己のキャリアデザイン及び自己啓発の状況等について、職員自らが申告することによって、職員一人ひとりが自己のキャリアについて考える機会を設けるとともに、職員の意欲及び能力等に沿った人事管理、人事異動を行う制度
	市債	学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金
	自主防災組織	地域住民が協力して「自分たちの地域を自分たちで守る」ために立ち上げる組織
	実質公債費比率	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	指定管理者制度	公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定する法人その他の団体（民間事業者を含む。）に行わせる制度
	シティセールス	都市の魅力を内外に発信し、様々な資源を外から獲得し、まちづくりに繋げていく取組
	将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の起債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
	ジョブローテーション	一定期間で複数の部署を経験させること。
	新地方公会計	現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るもの
	総合計画	将来のまちづくりの目標を掲げ、市の今後の進むべき方向性を具体的に示す計画
	総合戦略	将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、人口減少や少子高齢化などへ対応していくため、まち・ひと・しごと創生法に基づき国・都道府県・区市町村が策定するもの
た行	地域防災計画	地方公共団体が、災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係わる事務・業務に関して総合的に定めた計画
	地区防災計画	災害対策基本法に基づき、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が共同して行う当該地区における自発的な防災活動に関する計画
	地方交付税	全ての地方公共団体（都道府県、市町村）を対象として、その団体において標準的な行政サービスを提供できるよ

		う、税込だけでは十分ではない地方公共団体に対して国が財源を保障するもの
	中間支援組織	「NPO への支援を行う NPO」とも言われ、NPO 等に対する助言・提案や団体と団体のマッチング、活動のコーディネート等を行う組織
	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏形成協定の締結により形成された圏域を対象として、圏域の将来像や、協定に基づき推進する具体的取組を記載したもの
	読書通帳	自分が借りた本のタイトルなどを記録することができる通帳
な行	2040 年問題	少子高齢化の進行により、高齢化のピークを迎える 2040 年には深刻な若年労働者の不足が懸念されている問題
は行	発生主義	実際には現金の収支がなくても、将来的な収益に結びつく経済価値があるかどうかに着目して費用や収益を計上する会計基準
	パブリックコメント	公的な機関が条例あるいは計画などを制定しようとするときに、広く公に（＝パブリック）に、意見・情報・改善案など（＝コメント）を求める制度
	PDCA サイクル	Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。
	複式簿記	全ての取引を、ある勘定の借方（左側）と他の勘定の貸方（右側）に等しい金額を記入する方法
	普通会計	一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合算したもの
	防災士	”自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人
	ボトムアップ	下からの意見を吸い上げて全体をまとめていく管理方式
わ行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。やりがいや責任を感じながら働き、家庭や地域生活等で、子育て・高齢期等段階に応じた多様な生き方が選択・実現できる社会を目指すもの。

# **宇和島市行政経営改革 アクションプラン**

**〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地**

**TEL 0895-24-1111(代表)**

**FAX 0895-24-1121**

**作成 宇和島市 総務部 総務課**